



社会資本整備の担い手の 中心として

東京土木施工管理技士会 会長
東急建設株式会社
代表取締役社長

寺田 光宏

2022年の新春を迎え謹んでご挨拶申し上げます。会員の皆様におかれましては、つつがなく新年をお迎えのことと拝察致します。

また、平素より技士会運営に格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は東京オリンピック・パラリンピックが開催されました。ほとんどの競技が無観客でもあり、開催前に懸念されていた交通渋滞などによる建設現場への影響は限定的であったと感じています。競技施設の建設やインフラ整備などに尽力された会員の皆様にあらためて敬意を表したいと思います。

さて、昨年も一昨年に続き新型コロナウイルス感染症によって人々の生活が脅かされ、経済活動にも多大な影響が出ました。会員の皆様にも少なからず影響があるものと存じます。現在の感染者数は昨年夏からは大幅に減少したものの、新たな変異株の出現や欧州などでの感染再拡大などもあり、予断を許さない状況にあります。いずれにしても一刻も早い収束を願うばかりです。

そのような状況の中で、建設業では技術革新による現場のさらなる効率化を官民が一体となって進めています。BIM/CIMの導入、ドローンの活用、建設機械の自動化、遠隔臨場の試行などが活発化しています。会員各社においても技術革新による週休2日の確保実現や長時間労働のは正など働く

き方改革が推進されることを期待しているところです。決して容易ではありませんが、担い手確保のため、魅力ある建設業を目指してまいりましょう。

近年は地球温暖化による大規模自然災害が全国各地で頻発しており、関東地方においても台風や大雨により河川が決壊するなど広範囲で被害が出たのも記憶に新しいところです。さらに、首都直下地震の発生懸念もある中で、都民の安全・安心を守るのは私ども建設業に課された重要な使命です。

また、防災力強化に加えて、道路・交通網などのインフラを整備することは現在のみならず将来にわたり経済効果を波及させるサステナブルな施策です。今後も計画的な建設投資の継続を行政に要望するとともに、執行にあたっては当会としても積極的に協力してまいります。

今後も、土木施工管理技士会は“社会資本整備の担い手の中心”として、首都・東京の発展に寄与してまいります。

新型コロナウイルス感染症が一日も早く収束し明るい年になること、さらには会員各社の皆様のご健勝と益々のご発展を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



2022年の新春を迎え謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年度は新型コロナ対策に始まり、渦中で東京オリンピックを体験しながら、第5波の急速な収束と共に年末を迎えたような1年でした。日本では感染者数が激減していますが、世界では変異株により急増している国もあります。日本でもいつ第6波が襲来するかわかりません。会員各社の作業所におきましては、これまでと変わらず感染対策を実施していただき、クラスター回避をお願いします。

今回の予期せぬパンデミックに代表されるように、VUCAの時代（先行きが不透明で将来の予測が困難な状態）と言われています。今後も建設業を取り巻く環境は様々に変化すると思われますが、次の3点は建設業が今、真摯に取り組むべき課題と認識しています。

① カーボンニュートラルへ向けての対応

政府は2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。また、この宣言によらずSDGsの目標達成のためにも、脱炭素化・CO₂削減は建設業にとって大きな課題です。

技士会としても、重機やダンプ等への環境配慮型燃料の採用、仮設電力における再生エネルギー電力（RE100）の採用、ハイブリッドバックホウ等

VUCAの時代を乗り切る

東京土木施工管理技士会 副会長

戸田建設株式会社

常務執行役員 土木工事統轄部長

中林 雅昭

の積極的な採用を発信していきたいと考えています。

② 時間外労働の上限規定・働き方改革

改正労働基準法（2019年）により「36協定で定める時間外労働の上限規制」が見直されました。建設業では、2024年4月から時間外労働の上限は原則として月45時間・年360時間となります。

国交省等により週休2日が奨励されていますが、建設業は夜勤や高齢化などの諸課題があり、働き方を急変することが困難な状況にあります。しかし、2024年はもう2年しかありません。会員各社の皆様と共にこの問題に対して真摯に取り組んでいきます。

③ デジタル化・自動化等へ向けての対応

AI、ICT、DX等の横文字系が氾濫していますが、建設業も間違いなくデジタル化や施工の自動化が加速しています。働き方改革に繋がる生産性向上のためにも重要なことです。技士会を通じて情報を発信していきますので、皆様も積極的に取り組んでいただきたいと思います。

以上述べた3課題以外にも課題が山積しています。微力ながら皆様と共に乗り切っていく所存です。ご指導よろしくお願いします。

結びになりますが、本年の会員各社の皆様のご発展とご健勝を心から祈念して、新年のご挨拶とさせていただきます。



魅力のある建設業へ向けて

東京土木施工管理技士会 副会長

清水建設株式会社

常務執行役員 土木東京支店長

桑原 泰秀

2022年の新春を迎え謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は一年延期された東京でのオリンピック・パラリンピックが無事に開催され、多くのアスリートの日頃の成果を発揮したパフォーマンスに感動した方も多かったと思います。また、一昨年に国内での感染が確認された新型コロナウイルス感染症も昨年の第5波では東京での感染者数が5,000人を超える猛威をふるい、緊急事態宣言が継続された一年でもありました。会員各社におかれましても、現場でのクラスター発生の防止や社内での感染拡大の防止に腐心されたことだと思います。検温、消毒、マスクの着用など多くの皆さんの感染予防への取り組みとワクチン接種の実施により新型コロナの感染も終息の兆しがみえてきたものの、新たな変異株による感染も確認されたところです。3回目のワクチン接種の前倒しなどの対策により、一日も早く元の生活に戻れる日が来るこことを期待したいと思います。

さて、そのような社会の情勢の中で建設業では内勤、外勤を問わずその働き方に大きな変化が現れてきました。そしてその変化は新しい日常として定着し始めています。テレワークやオンラインでの会議は有効に機能し、現場での重機のマシンガイダンスなどICTを活用した施工が一般的とな

り、施工の生産性や安全性は大きく改善されました。また、ドローンなどを活用したCIM化への取り組みも関係各所との合意形成や施工管理の省力化に大きく寄与し始めています。国交省をはじめとして各官庁においてもDXへの取り組みが進み、遠隔臨場や書類のデジタル化は確実に現場へ実装される段階になりました。そして、建設業に猶予されていた罰則付きの時間外労働の上限規制も2024年4月に適用開始となることに対しても一層の工夫が必要となっています。この数年全国各地で頻発する集中豪雨や地震などに対する防災力の強化に加え、道路・交通網などのインフラを整備することは国としての魅力を向上させることに他なりません。次の世代を背負う担い手が希望をもって門をたたく魅力のある建設業を目指して当技士会も一層の努力をしてまいりたいと思います。会員各社におかれましては一層のご協力を引き続きよろしくお願ひいたします。

結びになりますが、本年の会員各社の皆さまのご発展とご健勝を心から祈念して年頭のご挨拶とさせていただきます。